

令和元年外務省行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

令和元年6月7日

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
1	査証関連業務	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 0名 ・ 事業内容の一部改善 6名 ・ 事業全体の抜本的な改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●システムの開発における投資効率の算定が適切になされているか不明である。合理化できる人員削減ないし1件当たりの処理速度、水際対策への寄与がどのように変化するのか、定性的な効果だけでなく定量的な効果も算定の上、投資判断を行うべきである。 ●今後は各取組みの効果を可能な限り定量的に把握し、事業の改善につなげる必要がある。つまり、定量的なアウトカムを設定することが望ましいということである。例えば、5営業日以内にビザ発給を達成していることが一例であるが、これに限られない。いずれにしても、複数の成果目標を立てて複合的に判断することが肝要である。 ●国別・地域別に個別に目標を立てて、効果を測定し、的確な予算配分を行う必要がある。 ●システムで対応できる業務は積極的にシステム化を行うべき。また査証官の能力向上も引き続き努めるべき。 ●水際対策については他省庁とも連携してスピード感をもってPDCAを回していく必要がある。
2	在外公館施設	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 1名 ・ 事業内容の一部改善 5名 ・ 事業全体の抜本的な改善 0名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●国有化率をより高めるよう必要な予算を中長期的に検討するべきである。ただし、国有化率を高める方策・工夫が現状では不足している印象であるため、この点は検討すべき。(注) (注)但し、国有化率を高めることについては、その積極的な意義を有しないとの意見もあり、委員全体の統一的な意見ではない。 ●インフラ長寿命計画・個別施設計画・行動計画が環境の変化にも即して的確に計画が見直しされているか、計画に従って適時適切に行われているかについては、海外における建築や施設維持管理運営に知見を有する外部有識者の点検や意見をを得る仕組みを作ってはどうか。 ●予防保全については積極的に推進するべき。ただし、営繕関係予算が減少している状況では今後は難しいところ、安定した予算の確保が求められる。 ●借上げについても、長期的な視点から営繕計画を立て、適切な管理をしていくべきである。 ●在外公館の工事監理が随意契約により調達されているが、複数社見積もり合わせなど、少しでも競争性を高める工夫が必要である。
3	独立行政法人国際交流基金運営費交付金のうち日本語教育事業	<p>事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状通り 0名 ・ 事業内容の一部改善 5名 ・ 事業全体の抜本的な改善 1名 ・ 廃止 0名 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くするべきである。レビューシートにおけるアウトカムについて、実態に合わせ、また、重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。また、セグメントシートについて資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきではないか。 ●日本語教育へのニーズが高まっている地域・国にリソースが適切に配分される仕組みが必要。また、地域性に応じたIT教材の利用を推進することが重要である。 ●就労目的で来日するため日本語を学ぶ外国人材への日本語教育の一層の充実をすべき。優れた人材が国内で就労することは日本社会にとって直接の利益になりうる。 ●直営拠点数は他国のそれと比較できないが、より効果的・効率的な方法を今後も継続的に検討するべき。 ●公教育外の就労目的の学習者が増えることを背景として、適宜教育内容の見直し、関係機関の連携が必要ではないか。 ●国際交流基金において調達の競争性をより高める取り組みをしているかは不断の監督が必要である。